

2026 年 10 月 1 日

【吸収合併に係る事後開示書面】

株式会社イルグルム
代表取締役 岩田 進

当社は、2026 年 10 月 1 日を効力発生日とし、株式会社イルグルムを吸収合併存続会社、アタラ株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併し、当社が吸収合併消滅会社の権利義務（資産及び負債を含みます。）一切を承継いたしました（以下「本合併」といいます。）。そこで、当社は、吸収合併存続会社として、会社法第 801 条及び会社法施行規則第 200 条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2026 年 10 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続、並びに会社法第 785 条、第 787 条及び第 789 条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

該当はありません。

(2) 反対株主の買取請求

吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社の発行済株式の全部を直接所有していたため、該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。

なお、吸収合併消滅会社は、2026 年 8 月 21 日付で官報に公告を行うとともに、知れたる債権者に対し各別の催告を行いました。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続、並びに会社法第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過

(1) 吸収合併の差止請求

該当はありません。

(2) 反対株主の買取請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併に該当するため、該当はありません。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社である当社に対し、異議を述べた債権者はありませんでした。

なお、当社は、2026 年 8 月 21 日付で官報に公告を行うとともに、知れたる債権者に対し各別の催告を行いました。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日である 2026 年 10 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社であるアタラ株式会社からその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項

別紙のとおりであります。

6. 吸収合併の変更の登記をした日

本合併の効力発生日である 2026 年 10 月 1 日から 2 週間以内に行う予定です。

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事実

該当事項はありません。

以上

(別紙)

2026 年 8 月 21 日

【吸収合併に係る事前開示書面】

(吸収合併消滅会社) アタラ株式会社
代表取締役社長 石永 孝士

当社は、2026 年 10 月 1 日を効力発生日とし、株式会社イルグルム（以下「吸収合併存続会社」といいます。）を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社として吸収合併し、吸収合併存続会社が当社の権利義務（資産及び負債を含みます。）一切を承継することにしました（以下「本合併」といいます。）。

そこで、当社は、吸収合併消滅会社として、会社法第 782 条及び会社法施行規則第 182 条に基づき、下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併契約

別紙 1 のとおりであります。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社は、当社の発行済株式の全てを直接所有しているため、本合併に際して、当社の株主に対し、吸収合併存続会社の株式その他の金銭等の交付はありません。

したがって、本合併における合併対価を交付しない旨の定めは相当であると判断しております。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

当社は新株予約権を発行しておりません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度の計算書類等の内容

別紙 2 のとおりであります。

(2) 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、その内容

該当事項はありません。

- (3) 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

- (4) 吸収合併消滅会社（当社）において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、現在のところ、効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行に重大な支障を及ぼすような大幅な減収及び損失等は発生しておりません。

また、吸収合併存続会社の収益状況について、効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行に支障を来すような事象の発生及びその可能性は、現在のところ予測されておりません。

以上より、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務につき、履行の見込みがあるものと考えます。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該変更事項
変更がありましたら、直ちに開示いたします。

以上

吸収合併契約書

株式会社イルグルム（以下「甲」という。）とアタラ株式会社（以下「乙」という。）は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）に関し、2026年8月5日付で、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

1. 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、吸収合併の方法により合併する。
2. 本合併により、乙は解散し、甲は、乙の資産、負債、契約上の地位、雇用契約上の地位その他一切の権利義務を承継する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

1. 吸収合併存続会社
商号：株式会社イルグルム
住所：大阪府北区梅田二丁目2番22号
2. 吸収合併消滅会社
商号：アタラ株式会社
住所：東京都新宿区新宿一丁目36番2号 新宿第七葉山ビル7階

第3条（合併対価）

1. 甲は、乙の発行済株式の全部を直接保有しているため、本合併に際して、乙の株主に対し、甲の株式その他の金銭等を一切交付しない。
2. 甲及び乙は、乙が自己株式を保有していないことを確認する。

第4条（資本金及び準備金の額）

本合併により、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は増加しない。

第5条（効力発生日）

1. 本合併の効力発生日は、2026年10月1日とする。
2. 甲及び乙は、法令上必要な手続の進捗その他の必要性に応じ、協議の上、書面による合意により、前項の効力発生日を変更することができる。

第6条（合併承認決議等）

1. 甲及び乙は、本合併の効力発生日の前日までに、本契約の承認及び本合併に必要な事項について、法令及び各社の定款その他社内規程に従い、必要な機関決定を適法かつ有効に行うものとする。
2. 法令上、本契約の承認について株主総会決議その他の機関決定を要しない場合には、当該機関決定を経ることを要しない。

第7条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から本合併の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産状態若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、その他本合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲及び乙は、協議の上、本合併の条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（本契約の効力）

本契約は、次の各号のいずれかに該当する場合、その効力を失う。

1. 甲又は乙において、本契約の承認又は本合併に必要な機関決定が適法かつ有効に得られない場合
2. 本合併に必要な法令上の手続が完了しない場合
3. 本合併に必要な関係当局その他第三者の承認若しくは同意が得られない場合、又は金融商品取引所の規則に基づき必要となる手続を適切に実施できない場合
4. 前条に基づき本契約が解除された場合
5. 甲乙が協議の上、本契約を終了させる旨を書面により合意した場合

第9条（協議事項）

本契約に定めのない事項又は本契約の解釈に疑義が生じた事項については、甲乙誠実に協議の上、円満に解決を図るものとする。

第10条（準拠法及び合意管轄）

1. 本契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとする。
2. 本契約に関して甲乙間に訴訟が生じたときは、被告の本店所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

以上、本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。なお、甲乙が合意する場合には、本契約に係る電磁的記録を作成し、甲乙が電子署名を施した上で、各自当該電磁的記録を保管する方法によることができる。

2026年8月5日

甲：
大阪市北区梅田二丁目2番22号
株式会社イルグルム
代表取締役 岩田 進

乙：
東京都新宿区新宿一丁目36番2号
新宿第七葉山ビル7階
アタラ株式会社
代表取締役社長 石永 孝太

貸借対照表

(1 ページ目)

企業名 株式会社イルグルム

2025 年 09 月 30 日 現在

<資産の部>			<負債の部>		
科 目	金 額		科 目	金 額	
単位		円	単位		円
【流動資産】			【流動負債】		
売掛金 (純額)	293,708,861		買掛金	16,906,820	
売掛金	293,708,861		引当金		
電子記録債権	9,629,125		賞与引当金	32,550,786	
前払費用	78,182,050		株主優待引当金	9,760,000	
その他の資産で1年以内に※01			引当金	42,310,786	
短期貸付金 (純額)	2,752,000		通常の取引に関連して発※13		
短期貸付金	2,752,000		未払金	55,559,393	
未収入金	5,085,286		未払法人税等	58,222,800	
立替金	4,404,556		未払事業税	9,035,400	
仮払金	5,756		未払消費税等	30,723,927	
貸倒引当金	▲1,450,000		契約負債	12,615,350	
普通預金	913,425,623		預り金	83,100	
当座預金	901,151		預り金(人件費)	25,839,962	
流動資産	1,306,644,408		未払金(人件費)	74,191,789	
			未払経費精算	770,601	
【固定資産】			その他の負債で1年以内に※14		
有形固定資産			短期借入金	250,000,000	
建物及び附属設備、※02			一年内返済予定長期借入金	68,568,000	
建物附属設備 (純額)	30,961,597		仮受金	165,000	
建物附属設備	44,787,178		未払配当金	380,649	
減価償却累計額 (※03	▲35,864,534		流動負債	645,373,577	
資産除去費用 (ARO)	38,962,000				
減価償却累計額 (※04	▲16,923,047		【固定負債】		
工具、器具及び備品 (※05	31,741,955		長期借入金		
工具、器具及び備品	241,488,240		長期借入金	342,864,000	
減価償却累計額 (工※06	▲209,746,285		その他の負債で流動負債※15		
有形固定資産	62,703,552		長期未払金	38,962,000	
無形固定資産			固定負債	381,826,000	
商標権	8,168,655				
のれん	15,605,808		<負債>	1,027,199,577	
その他の無形資産で流※07					
電話加入権	46,400		<純資産の部>		
著作権	3,500,000				
ソフトウェア (自社※08	983,214,271		【株主資本】		
累計額 (自社開発ソ※09	▲718,850,652		資本金	318,065,684	
ソフトウェア (購入)	101,329,327		資本剰余金		
累計額 (購入ソフト※10	▲99,887,112		資本準備金	308,043,483	
ソフトウェア仮勘定	42,623,079		資本剰余金	308,043,483	
無形固定資産	335,749,776		利益剰余金		
投資その他の資産			その他利益剰余金		
関係会社株式その他流※11			繰越利益剰余金	814,984,563	
投資有価証券	25,902,347		その他利益剰余金	814,984,563	
子会社株式	446,851,734		利益剰余金	814,984,563	
関係会社株式	6,000,000		自己株式	▲130,275,192	
【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。					
※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)					

貸借対照表

(2 ページ目)

企業名 株式会社イルグルム

2025 年 09 月 30 日 現在

<資産の部>		<純資産の部>	
科 目	金 額	科 目	金 額
単位	円	単位	円
出資金		株主資本	1,310,818,538
出資金	80,000		
前各号に掲げられるも※12		<純資産>	1,310,818,538
破産更生債権等 (純額)	0		
破産更生債権等	1,644,500		
貸倒引当金	▲1,644,500		
長期前払費用	47,389,151		
繰延税金資産	32,897,738		
保険積立金	563,581		
敷金及び保証金	73,235,828		
投資その他の資産	632,920,379		
固定資産	1,031,373,707		
<資産>	2,338,018,115	<負債純資産>	2,338,018,115

【凡例】 この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
※ : 科目名見切れ (別表「補足情報」参照)

損 益 計 算 書

(1ページ目)

企業名 株式会社イルグルム

自 2024 年 10 月 01 日 から
至 2025 年 09 月 30 日 まで

科 目	金 額	
単位		円
【営業活動による収益】		
売上高		
売上高		2,419,551,666
【営業活動による費用・売上原価】		
営業活動による費用・売上原価の内訳		
当期製品製造原価	771,769,881	
【売上総利益又は売上総損失（△）】		1,647,781,785
【販売費及び一般管理費】		
広告宣伝費	101,379,031	
役員報酬	86,036,948	
賞与	99,458,259	
福利厚生費	20,737,620	
交際費	26,199,372	
通信費	5,711,663	
消耗品費	97,258,054	
租税公課	19,414,953	
減価償却費	46,966,756	
保険料	3,292,292	
貸倒引当金繰入額	808,502	
法定福利費	98,585,455	
採用費	16,483,685	
外注費	17,887,618	
支払手数料	78,398,040	
賃借料	1,229,200	
地代家賃	52,384,592	
販売促進費	82,813,969	
寄付金	30,000	
水道光熱費	2,821,034	
会議費	3,224,518	
諸会費	2,040,000	
旅費及び交通費	14,607,178	
給料手当	529,251,173	
教育費	13,634,313	
荷造包装費	608,709	
システム費用（配賦用）	▲16,658,008	
新聞図書費	267,550	
サーバ管理費	15,475,181	
【営業利益又は営業損失（△）】		227,434,128

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
※：科目名見切れ（別表「補足情報」参照）

損 益 計 算 書

(2 ページ目)

企業名 株式会社イルグルム

自 2024 年 10 月 01 日 から
至 2025 年 09 月 30 日 まで

科 目	金 額	
単位		円
【営業外収益】		
受取利息	1,224,404	
受取配当金	17,373,882	
雑収入	36,607,521	
営業外収益		55,205,807
【営業外費用】		
支払利息	7,157,822	
上場関連費用	11,110,000	
雑損失	6,269,146	
営業外費用		24,536,968
【経常利益又は経常損失（△）】		258,102,967
【特別損失】		
その他	471,461,528	
特別損失		471,461,528
【税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）】		▲213,358,561
【法人税等】		87,785,844
法人税、住民税及び事業税	84,968,542	
法人税等調整額	2,817,302	
【当期純利益又は当期純損失（△）】		▲301,144,405

【凡例】この表示はシステムで付与しました。お客さまから送付された情報には含まれていません。
※：科目名見切れ（別表「補足情報」参照）

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

企業名 株式会社イルグルム

自 2024 年 10 月 01 日 から
至 2025 年 09 月 30 日 まで

単位：円

1	株主資本等変動計算書	
2	株主資本	
3	資本金	
4	当期首残高	318,065,684
5	当期末残高	318,065,684
6	資本剰余金	
7	資本準備金	
8	当期首残高	308,043,483
9	当期末残高	308,043,483
10	その他資本剰余金	
11	当期首残高	0
12	当期変動額	
13	利益剰余金から資本剰余金への振替	8,442,000
14	自己株式の処分	▲8,442,000
15	当期変動額合計	0
16	当期末残高	0
17	資本剰余金合計	
18	当期首残高	308,043,483
19	当期変動額	
20	利益剰余金から資本剰余金への振替	8,442,000
21	自己株式の処分	▲8,442,000
22	当期変動額合計	0
23	当期末残高	308,043,483
24	利益剰余金	
25	その他利益剰余金	
26	繰越利益剰余金	
27	当期首残高	1,172,636,752
28	当期変動額	
29	利益剰余金から資本剰余金への振替	▲8,442,000
30	剰余金の配当	▲48,065,784
31	当期純利益	▲301,144,405
32	当期変動額合計	▲357,652,189
33	当期末残高	814,984,563
34	利益剰余金合計	
35	当期首残高	1,172,636,752
36	当期変動額	
37	利益剰余金から資本剰余金への振替	▲8,442,000
38	剰余金の配当	▲48,065,784
39	当期純利益	▲301,144,405
40	当期変動額合計	▲357,652,189